一般質問

3月定例会

永井 章 議員

Q 寄付採納土地の有効活用

平成26年、本町へ土地と家屋の寄付採納があった。場所は、3月末に完成予定の「頓原拠点複合施設」近くだが、家屋の老朽化が激しい。

また、この土地については、町区自治区長より、「町長・議会に土地の有効活用を」「老朽化している家屋の撤去」「児童生徒の通学路の安全確保を」等の地域住民の不安を解消するためにも早期対応を要望するという内容の陳情が提出された。

連たん地の地域振興を検討するにも、建物撤去と土地の有効活用を図る事業策定が必要だ。

寄付された土地と家屋

A 実効性のある全体計画を策定

町長 山碕 英樹

土地を提供いただいたが、建物の老朽化が進んでおり、早期撤去は喫緊の課題だ。また、頓原地区の地域振興を検討する中で、土地の有効活用を図る事業策定は必要である。

現在、「小さな拠点づくり」を具体化し、基本計画の素案を策定している。その中で町区からの陳情内容や、住みよい地域頓原会議からの要望を踏まえ、実効性のある全体計画を策定する。

Q 町政に女性の政策提言を

「基本目標と施策」に、政策・方針決定過程への女性参画を積極的に進め、男女それぞれの意見や能力が生かされた地域社会づくりを進めていく必要がある。

女性委員数の拡大、女性管理職登用の促進、人材育成などは成果が伺えるが、政策に関わる部分は具体的事例もなく、今後の課題だ。

「第2次総合振興計画」と「地方創生・総合戦略」計画推進には、女性の政策提言も重要ではないか。

A 意見反映の機会を増やす

町長 山碕 英樹

男女共同参画を推進する団体と連携し、啓発活動や女性参画の取り組みを進めてきた。成果も表れ、男女共同参画への理解は浸透してきている。

「女性活躍推進法」制定に伴い、今年度第2次飯南町男女共同参画計画を策定、女性の活躍を支援する「若者と女性の活躍応援事業補助金」を創設した。

女性が出かけやすい環境の整備や意見交換会など、女性の意見を取り入れる機会を増やす。提案には今後も努力する。

一般質問

3月定例会

伊藤 好晴 議員

Q 若者を戦場へ送るな

防衛省は、市町村に自衛官募集に協力するよう要請しているが、情報提供の方法を尋ねる。個人情報が第三者に提供されることは気持ちのいいものではない。本人の同意や保護者の承諾を得る必要があると思うがどうか。

安保法(戦争法)制定前は、「国や国民の安全を守ること」が仕事の一つとされ、他国の軍隊とともに戦争に加担する概念はなかった。現在は戦地での活動を了承した上での入隊ということになる。

戦場に若者が派遣され、他国の軍隊を助ける活動をする。人を殺したり、自らの死を覚悟したりしなければならない現実が待ち構えているということを、どのように感じているのか。

自衛官募集ポスター

A 国防は国の義務

町長 山碕 英樹

住民基本台帳の写しを提供している。18歳に達する者の氏名、生年月日、性別、住所の4項目である。基本的に住民基本台帳法、そして自衛隊法にのっとって行っている。

武力で自分たちの主張を通そうとする人たちがいるのも現実である。国会でも議論されているが、国は高いレベルの判断のもとに動いていると思う。

Q 全国学力テストは廃止に

現在行われている全国学力テストは、過度な競争・序列化を招いている。子どもたちの実態を無視したテスト対策や、過去問練習、ドリルが押しつけられ、テストのためのテストが繰り返されている。学力をつけるためではなく、テスト対策そのものだ。本町内でも2校で行われた。

真の学力向上の道は、行き届いた教育の実施や教育費の無償化など、安心して学べる条件整備を進めることである。

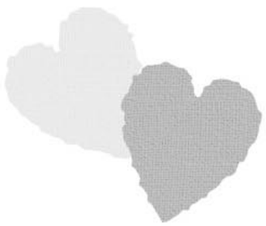
そのために、多忙をきわめる教職員の勤務環境の改善、経済的困難を抱え子育てに不安のある保護者への支援が必要である。

学力テストの点が教育の最重要課題であるかのように扱われる、そういう風潮が蔓延しているのが現状ではないか。

全国学力テストは廃止すべきと考えているがどう思うか。

A 非常に懸念している

教育長職務代理者 烏田 勝信

学力調査は、学力の実態を把握し、次の指導に活かすということだが、ちょっとおかしく、非常に懸念している。町内でも過去問練習の授業を行った。点数をなんとかして嵩上げしようということではない。

全国学力テストが無くても、島根県学力調査があれば、そんなに影響がないと思うが、学力というのは、なかなか点数に表れにくいところがある。